

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

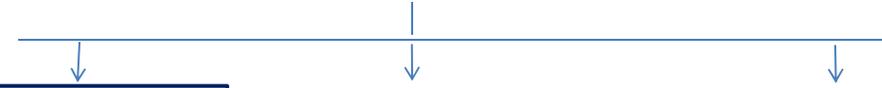
事業名	日中研究交流関係経費		担当部局	アジア大洋州局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度		担当課室	中国・モンゴル課		課長 石川 浩司		
会計区分	一般会計		施策名	I-1 アジア大洋州地域外交				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項 外務省組織令第41条		関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本事業は、日中の研究者による協同研究・交流を通じ、我が国関係者と中国の時代を担う中堅指導者との間に緊密な協力関係を築く事を目的としている。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成10年の江沢民国家主席(当時)訪日時に、日中両国政府が民間における知的分野での交流を支援していくことで合意したことを受け、平成12年度より開始された。平成19年度より「日中研究交流支援事業」に名称変更し、より幅広い知的分野での日中の研究交流・相互理解の促進を支援している。本事業は、日本側研究者の訪中経費、中国側研究者の訪日経費、シンポジウム開催・日本に関する情報伝達等の活動にかかる経費を当省の基準内で支援するもの。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		繰越し等	-	-	-	-		
		計	27	27	27	19	18	
		執行額	19	26	21			
	執行率(%)	70%	94%	77%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	採用した各団体は、それぞれ日本国内外でのシンポジウムを開催し、中国側研究機関の研究者等を日本に招へいするとともに、訪中事業では中国の現地調査やシンポジウムの準備を行った。実際には小さいシンポジウムを複数回実施する団体もあれば、大きなシンポジウムを1回実施する団体もあり、その実施形態は各団体に委ねられているが、シンポジウムは本事業の成果の集大成の場であり、情報発信が行われることから、極めて重要な指標である。			回	3	3	5	3
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	採用した各団体は、中国を訪問し、現地の有識者やカウンターパートとの対話、視察を通じて本研究を深化し、報告書やシンポジウムでの成果へとつなげて行った。訪中研究者からはその訪中成果報告書を提出させると共に、最終的に採用各団体から研究成果の報告を行わせ、その成果を外務省に還元すると共に、外務省と研究者との間に協力関係を形成し、その後の外交政策上の情報源として活用する意味でも非常に重要。			人数	23 15	28 15	25 15	— 15
単位当たりコスト	420万円(22年度)		算出根拠	執行額/シンポジウム回数				
平成23年度 (単位:千円) 予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	雑役務費	6,387	6,164					
	旅費	635	250					
	旅費(文化人)	4,691	4,961					
	旅費(研究者・有識者招へい)	7,131	6,552					
計	18,845	17,927						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	引き続き、適正なコストの使用に努めつつ、同事業の目標を踏まえて、事業を進めていきたい。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	事業の見直し、単価の見直しによる減		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減(事業の見直し、単価の見直しによる減)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
-			

外務省
20百万円

【一般競争入札】

公募・審査を経て契約



A. 早稲田大学
現代中国研究所

B. 日中産学官交流機構

C. 愛知大学国際
中国学研究センター

招へい経費, シンポジウ
ム経費 6, 8百万円

招へい経費, シンポジウ
ム経費6, 7百万円

招へい経費, シンポジウ
ム経費6. 6百万円

各団体より招へい経費、

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	文化人等招へい	2.3			
旅費	文化人派遣外国旅費(10名)	1.8			
謝金	シンポジウム関係謝金	2.7			
計		6.8	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	文化人等招へい	2.0			
旅費	文化人派遣外国旅費(9名)	2			
謝金	シンポジウム関係謝金	2.7			
計		6.7	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	文化人等招へい	2.2			
旅費	文化人派遣外国旅費(5名)	1.7			
謝金	シンポジウム関係謝金	2.7			
計		6.6	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.早稲田大学現代中国研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	早稲田大学現代中国研究所	日中研究交流支援事業第一分野(文化人招へい旅費, 文化人派遣旅費, シンポジウム謝金)	6.8	3	-
2					

支出先上位10者リスト

B.日中産学官交流機構

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日中産学官交流機構	日中研究交流支援事業第二分野(文化人招へい旅費, 文化人派遣旅費, シンポジウム謝金)	6.7	2	-
2					

支出先上位10者リスト

C愛知大学 中国学研究センター

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	知大学 中国学研究センター	日中研究交流支援事業第三分野(文化人招へい旅費, 文化人派遣旅費, シンポジウム謝金)	6.6	2	-
2					